

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。要旨原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨(提案議員が作成)	○賛成 ×反対 △退席									議決結果
		会派名(人数)					※議長は除く				
		自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)	
手話言語法制定を求める意見書	改正された障害者基本法に基づき、手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広めること。あらゆる場面で手話による意思疎通支援が行われ、どこでも自由に手話ができること。聞こえない子どもが手話を身に付け、手話で学ぶことのできる環境をつくるために、「手話言語法(仮称)」の早期制定を国会及び政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
産後ケア体制の支援強化を求める意見書	出産により女性の心身には大きな負担が生じる。特に産後1か月間は、身体的な負担に加えて、急激なホルモンバランスの変化で精神的に不安定になる傾向が強く、十分な休養とサポートが必要である。母子の良好な愛着形成を促進する上で「妊娠・出産包括支援モデル事業」を着実に実施、検証し、産後ケア体制の強化を政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	危険ドラッグの吸引による呼吸困難や死亡事故が多発している。また、重大な交通事故も度々報道され、深刻な社会問題となっている。危険ドラッグ根絶に向けた実態調査、健康被害との因果関係に関する調査研究、薬物乱用や再使用防止のための危険ドラッグの危険性の周知等、総合的な対策を政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
木造住宅耐震化への助成制度確立を求める意見書	首都直下型地震への不安が高まる中、住宅の耐震化が求められているが、耐震診断・耐震改修での多額の自己負担が耐震化を遅らせる要因となっている。しかし、東京都の助成施策は指定された整備区域のみとなっており不十分である。よって、地方自治体が行なう木造住宅耐震化助成事業への都独自の助成制度確立を東京都に求める。	○	○	○	○	×	○	○	○	×	原案可決
地方税財源に関する意見書	法人実効税率の引下げについては、国の責任において確実な代替財源を確保すること。憲法で保障された地方の課税自主権を尊重すること。地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元し、地方が担う権限と責任に見合う地方税源を拡充することを国会及び政府に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
原発事故避難者の住宅支援に関する意見書	原発事故避難者の被害をこれ以上拡大させないためにも、入居する仮設住宅等について、避難者の意見を聴く機会を速やかに設けた上で、災害救助法に基づく支援を単に継続するのではなく、住宅供与期間を長期化し、仮設住宅の住み替えを認める等、原発事故避難者を総合的に支援する新たな立法措置を行うことを政府に求める。	○	○	×	○	○	○	×	○	○	原案可決
性差別や人権侵害等のない、女性が安心して参画できる議会にすることを求める決議	全ての自治体議会が、ジェンダーに配慮した議会のための行動計画に基づく方針に取り組み、議会が襟を正す姿勢を市民に示せるよう、議会会議規則に「人権侵害・差別的言動をしてはならない」旨を追加、前後16週の産休を認める等の対応を全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会に求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
九州電力・川内原子力発電所の再稼働に反対する意見書	川内原子力発電所は核燃料や使用済み燃料を貯蔵しており、再稼働せずとも事故の危険性がある。地震学者も「巨大噴火の時期や規模の予測は極めて困難、無理である」と、予知は可能とする九州電力、原子力規制委員会の認識を否定している。過去に火砕流が敷地近辺まで到達した痕跡もある。よって、再稼働の中止を政府に求める。	○1 △4	○	×	○	○	○	×	○	○	原案可決
辺野古沿岸への新基地建設の中止を求める意見書	辺野古への新基地建設は、沖縄県民の反対の声を押し切って強行されたもので認めることはできない。普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念等を掲げた「建白書」が、沖縄県内全市町村長、議長、経済団体などの代表の連名で安倍首相に提出されている。よって、辺野古沿岸への新基地建設の中止を政府に求める。	×	○	△	△	△	○	×	○	△	否決
MV22オスプレイの東京都内への飛来に関する意見書	オスプレイは構造上欠陥をもっており重大事故も繰り返されている。この間オスプレイが小中学校などもある住宅密集市街地の上空を通過したことは許されない。東京都内への飛行は絶対に認められないこと、さらにオスプレイが日本のどこにも飛来することがないように、国及び米軍に強く申し入れることを東京都に求める。	×	○	×	△	△	○	×	○	△	否決

辺野古沿岸への新基地建設の中止を求める意見書

賛成討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

沖縄県民の80%が辺野古への新基地建設中止を求めている。大浦湾は豊かな生態系の命の海。亀の産卵場など貴重で多様な生態系の埋立ては、海と共に生きてきた辺野古の人々の暮らしも脅かす。2013年1月、全41市町村首長が、オスプレイ配備撤回と県内移設基地の建設を断念するよう政府に求め建白書に署名した。今年8月のキャンプシュワブ第一ゲート前には3千600人を超える参加者が集結した。地方議会も沖縄の人々の声を無視することはできない。

性差別や人権侵害等のない、女性が安心して参画できる議会にすることを求める決議

賛成討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

列国議会同盟が昨年10月に採択した行動計画には、仕事と家庭の両立支援として、審議開始時刻を早め時間を圧縮して、遅い時間の議決を避けることや、男女双方への育児休暇の取得、授乳中の議員への審議配慮等具体的な提案がある。国は、2020年までに指導的立場の女性を30%まで引き上げるとしているが、既に女性議員の占有率40%を超える小金井市議会こそが、審議時間の圧縮など、先んじて行動計画の範を示すべきであることを確認し、賛成する。

賛成討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

東京都議会でも女性議員に対し、「自分が早く結婚しろ」等のやじが飛び、嘲笑が湧いた。女性

蔑視を背景にしたものであり、決して許されない。議会に占める女性割合が先進国の中で最低水準のままの日本では、性別役割分業の固定観念が女性の政治参加を阻んでいる。女性を含むさまざまな少数者が安心して参画できる議会を作ること、多様な民意を反映できる議会を作ることである。

公開・議員研修会  
議会基本条例の論点整理  
市議会では、議会基本条例策定に向け協議を重ねています。今回の議員研修会では、講師から専門的な見地で条例素案に対する講評を頂きます。

市民の方にも公開しますので、是非お越しください。なお、市民の方からの講師への質問はお受けできませんので、ご了承ください。

とき 11月26日(水) 午前9時~11時  
ところ 市役所本庁舎3階 第一会議室  
講師 牧瀬稔さん(一般財団法人地域開発研究所主任研究員)  
定員 40人(当日先着順)  
問合先 議会事務局(☎042-387-9947)

## 議会基本条例 策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。

### 過去の開催日程

- ▼第20回 8月18日(月)
- ▼第21回 10月6日(月)
- ▼第22回 11月5日(水)
- ▼第23回 11月19日(水)

次の定例会は平成26年11月28日(金)開会予定です。